

事務事業及び予算の執行実績
(別冊分)
(令和6年度分 一部、令和7年度分を含む)

西部県民生活センター
西部中小企業労働相談所

職 員 調

(令和7年9月30日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	所長	吉永 尚史	総括	□□□	□年□月	□□□□□
2	次長	藤井 真理子	総括補佐	□□□	□年□月	□□□□□
(消費者行政班)						
3	班長	長葭 健一	班総括	□□□	□年□月	
4	主任	村岡 美菜	消費者行政	□□□	□年□月	□□□□□
5	主事	薦田 七海	消費者行政	□□□	□年□月	
6	主事	鈴木 佑香	消費者行政	□□□	□年□月	
	技師(兼)	田中 瑞希	商品テスト			環境衛生科学研究所 兼務(先方在勤)
(労政班)						
7	班長	長坂 博之	班総括	□□□	□年□月	労委兼務
8	主幹	清水 拓治	労政	□□□	□年□月	
9	主任	佐藤 仁彦	労政	□□□	□年□月	□□□□□
10	主任	大角 博志	労政	□□□	□年□月	□□□□□
職員本務10名				平均年数	□年□月	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	会計年度任用職員	野秋 貴靖	県民相談	□□□	□年□月	
2	会計年度任用職員	小川 寿臣	県民相談	□□□	□年□月	
3	会計年度任用職員	伊藤 佐江子	不当取引指導	□□□	□年□月	
4	会計年度任用職員	前田 則子	消費生活相談	□□□	□年□月	
5	会計年度任用職員	高橋 真弓	消費生活相談	□□□	□年□月	
6	会計年度任用職員	牧野 幸代	消費生活相談	□□□	□年□月	
7	会計年度任用職員	柴 悦子	不当取引指導	□□□	□年□月	
8	会計年度任用職員	小川 盟子	商品役務改善監視	□□□	□年□月	
9	会計年度任用職員 (中小企業労働相談員)	植嶋 信広	労働相談	□□□	□年□月	労委兼務
10	会計年度任用職員 (中小企業労働相談員)	鈴木 敏治	労働相談	□□□	□年□月	労委兼務

職員の年齢調

(令和7年9月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	2人	
30歳以上40歳未満	1人	
40歳以上50歳未満	0人	
50歳以上56歳未満	0人	
56歳以上61歳未満	5人	
61歳以上	2人	暫定再任用職員
計	10人	平均年齢 50.5歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 10人
	職 員 数 11人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由
育休

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	1 (1) 人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	5 (4) 人
D 2		要経過観察	3 (2) 人
D 3		医 療 不 要	1 (0) 人
区 分 者 計			10(7)人
未区分者数			0人
合 計			10(7)人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者
に対する措置状況
・ 区分説明のとおり

(2) 未区分の理由

ア	産休・育休	人
イ	新規採用	人
ウ	自己都合による未受診	人
エ	そ の 他	人
	()	